

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第196期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第196期 第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第3四半期連結 累計期間	第196期 第3四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益 (千円)	4,184,795	4,034,549	5,391,829
経常利益 (千円)	274,134	162,927	233,160
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	202,092	118,778	161,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,267	60,325	183,844
純資産額 (千円)	11,108,066	11,026,539	10,966,131
総資産額 (千円)	23,480,623	23,096,537	24,093,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.94	79.93	108.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.7	45.5

回次	第195期 第3四半期連結 会計期間	第196期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.34	35.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、輸送の安全確保を最優先課題とし、安全性向上の為、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新を行った他、異常時訓練や安全指導等を実施し従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。こうした実績が評価され、10月には国土交通省関東運輸局長より鉄道等の運転無事故事業者として表彰を受けました。

また、沿線地域の活性化に貢献すべく、10月20日には、永田 - 小前田駅間に当社の37番目の旅客駅として新たに「ふかや花園駅」を開業いたしました。

営業活動においては、各種イベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は4,034百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は166百万円（同42.6%減）、経常利益は162百万円（同40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同41.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [鉄道事業]

旅客部門におきましては、各種イベントの開催や季節毎の企画列車の運行など、旅客誘致に努めましたが、天候不順やS L列車の不具合による運休等の影響もあり、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、定期旅客におきましては、通勤旅客は微増となりましたが、沿線就学人口の減少等により通学旅客が減少し、全体として定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、基本賃率の引上げを10月1日に実施し運賃単価は改善したものの、石灰石の輸送量が減少したことにより、貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、電力費が料金単価の値上がりの影響により増加いたしました。その他の経費の圧縮に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は2,572百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は43百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

#### [鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)	
旅客人員	定期	千人	3,948	3,990	1.1
	定期外	"	2,240	2,272	1.4
	計	"	6,188	6,262	1.2
貨物トン数		千トン	1,473	1,520	3.1
旅客収入	定期	百万円	552	557	1.0
	定期外	"	919	955	3.8
	計	"	1,471	1,513	2.8
貨物収入		"	929	942	1.4

[ 不動産事業 ]

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の低下があったものの、昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の利用者が増加したことなどから賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。また、請負工事についても、受注件数の増加により請負工事収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は281百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は157百万円（同1.0%増）となりました

[ 観光事業 ]

観光事業におきましては、引続き旅行者への営業活動に注力した他、各施設でイベント等を実施し集客に努めたものの、天候不順の影響で利用客が減少したため、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は400百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は59百万円（同18.6%減）となりました。

[ バス事業 ]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、営業費用は軽油価格の上昇や、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は314百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は0百万円（同97.7%減）となりました。

[ その他事業 ]

その他事業におきましては、4月に熊谷駅南口にリニューアルオープンしたコンビニエンスストアが堅調に推移いたしました。タクシー事業の終了による収入減等が影響し、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は757百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は21百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し23,096百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、774百万円減少し1,616百万円、固定資産は222百万円減少し21,480百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少並びに有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し12,069百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ984百万円減少し3,352百万円、固定負債は73百万円減少し8,717百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金並びにその他に含まれる設備投資未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し11,026百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,600	14,666	同上
単元未満株式	普通株式 19,600	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,466	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	13,873	-	13,873	0.92
計	-	13,873	-	13,873	0.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は13,860株であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	新美 健一郎	1976年11月22日生	1999年4月 太平洋セメント株式会社入社 1999年4月 同社大船渡工場業務部 2003年11月 同社海外事業部 2006年11月 同社経理業務センター経理チーム 2010年8月 同社埼玉工場業務部経理課 2012年9月 同社埼玉工場業務部経理課長 2016年4月 同社事業企画管理部(現任) 2018年11月 当社社外監査役就任(現任)	(注)	-	2018年 11月10日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	安武 修二	2018年11月10日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,156,435	875,257
受取手形及び売掛金	300,949	421,147
分譲土地建物	111,913	107,356
商品及び製品	22,823	28,517
原材料及び貯蔵品	112,420	142,344
その他	690,534	46,501
貸倒引当金	4,314	4,678
流動資産合計	2,390,763	1,616,446
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,014,856	14,072,864
減価償却累計額	9,663,978	9,787,609
建物及び構築物(純額)	4,350,878	4,285,254
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,032,521
減価償却累計額	4,343,769	4,417,104
機械装置及び運搬具(純額)	684,407	615,417
土地	15,870,839	15,870,839
その他	698,101	712,089
減価償却累計額	606,842	619,983
その他(純額)	91,259	92,105
有形固定資産合計	20,997,383	20,863,616
無形固定資産	39,704	28,749
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	622,498	550,962
繰延税金資産	15,567	9,970
その他	48,835	48,462
貸倒引当金	21,022	21,671
投資その他の資産合計	665,878	587,724
<b>固定資産合計</b>	21,702,967	21,480,090
<b>資産合計</b>	24,093,730	23,096,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	138,040
短期借入金	1,159,000	1,216,993
1年内返済予定の長期借入金	1,104,741	1,067,226
未払法人税等	8,296	20,115
未払消費税等	72,046	84,576
賞与引当金	190,051	114,009
その他	1,299,946	711,240
流動負債合計	4,336,644	3,352,203
固定負債		
長期借入金	2,246,615	2,142,879
繰延税金負債	78,112	78,932
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,655,757
特別修繕引当金	124,800	140,400
長期預り金	95,663	97,192
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,717,794
負債合計	13,127,599	12,069,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,952
利益剰余金	194,351	75,572
自己株式	30,373	30,326
株主資本合計	547,191	666,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	332,460
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	32,439
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,348,817
非支配株主持分	11,591	11,669
純資産合計	10,966,131	11,026,539
負債純資産合計	24,093,730	23,096,537

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	4,184,795	4,034,549
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,906,330	2,865,381
販売費及び一般管理費	989,370	1,003,093
営業費合計	3,895,701	3,868,475
営業利益	289,094	166,073
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	9,446	12,391
土地物件貸付料	17,543	16,734
その他	3,890	6,480
営業外収益合計	30,897	35,615
営業外費用		
支払利息	29,679	25,396
減価償却費	12,285	12,285
その他	3,891	1,079
営業外費用合計	45,857	38,761
経常利益	274,134	162,927
特別利益		
固定資産売却益	3,589	1,243
補助金受入額	192	300
事業譲渡益	-	9,300
その他	1	-
特別利益合計	3,783	10,843
税金等調整前四半期純利益	277,918	173,771
法人税、住民税及び事業税	38,249	27,424
法人税等調整額	37,447	27,468
法人税等合計	75,696	54,893
四半期純利益	202,221	118,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,092	118,778

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	202,221	118,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,396	50,484
退職給付に係る調整額	5,650	8,067
その他の包括利益合計	123,046	58,552
四半期包括利益	325,267	60,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,086	60,247
非支配株主に係る四半期包括利益	180	77

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	270,782千円	270,312千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,648,761	272,945	433,881	321,674	3,677,263	507,532	4,184,795	-	4,184,795
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,203	5,248	1,318	371	14,141	276,219	290,360	290,360	-
計	2,655,965	278,193	435,199	322,046	3,691,404	783,751	4,475,156	290,360	4,184,795
セグメント 利益	22,417	155,802	72,643	23,235	274,098	3,516	277,615	11,478	289,094

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11,478千円には、固定資産未実現損益の消去額1,135千円、セグメント間取引消去10,343千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,565,774	276,316	399,747	313,930	3,555,769	478,780	4,034,549	-	4,034,549
セグメント 間の内部 営業収益 又は振 替高	6,799	5,418	853	467	13,537	278,338	291,876	291,876	-
計	2,572,574	281,734	400,600	314,397	3,569,307	757,118	4,326,425	291,876	4,034,549
セグメント 利益又は損 失( )	43,784	157,407	59,147	528	173,298	21,774	151,523	14,550	166,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。なお、本年度9月30日をもって、秩鉄タクシー株式会社は、事業譲渡によりタクシー事業を終了いたしました。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額14,550千円には、固定資産未実現損益の消去額1,426千円、セグメント間取引消去13,124千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円94銭	79円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,092	118,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,092	118,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。